

平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 インサイト

コード番号 2172 URL <http://www.ppi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅井 一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 禎

TEL 011-233-2221

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	907	△10.9	△18	—	△15	—	△14	—
28年6月期第2四半期	1,018	△1.2	20	49.6	22	57.9	13	53.7

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 △14百万円 (—%) 28年6月期第2四半期 13百万円 (58.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△9.23	—
28年6月期第2四半期	8.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	942	449	47.7	280.20
28年6月期	767	478	62.3	297.83

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 449百万円 28年6月期 478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	8.40	8.40
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	8.40	8.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,128	5.0	22	23.6	21	△8.8	11	36.2	6.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	1,605,000 株	28年6月期	1,605,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	— 株	28年6月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	1,605,000 株	28年6月期2Q	1,605,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであり、それらには不確実性が内在し、将来の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境が改善し、輸出も持ち直しの動きが見られるなど、全体的な企業の業績としては前年と比べて回復傾向となっておりますが、一方で設備投資の足踏みが見られました。個人消費においては、持ち直しの動きが見られるなど、所得環境も改善の動きが続き、総じて緩やかな回復基調が続いております。

北海道経済におきましては、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に個人消費の回復が見られ、観光についても新幹線開業等による来道客の増加も起因して好調を維持しております。しかしながら、公共投資や民間設備投資は減少するなど、一部に弱い動きが見られるものの、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような環境の中、当社及び当社の関係会社（当社グループ）の主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業の広告業界では、第1四半期連結会計期間に引き続き、全体としては堅調を維持しており、個人消費などは全体として回復傾向となっておりますが、小売業の販売額は全体として伸び悩みや地域格差などの拡大傾向を背景に、広告の受注競争は激しさを増しております。このような業界動向の中で、当社は地域のクライアントに適した企画提案力の強化を進め、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアント獲得に努めて参りました。当第2四半期連結累計期間においては、クライアント企業ならびに官公庁事業の受注も計画通り順調に推移しておりますが、引き続き、企業業績の先行不透明感等による全体的な広告販促費の抑制傾向に加え、クライアント企業の広告戦略見直しが継続した厳しい環境の結果、前年同期と比較して減収減益となりました。

また、主要事業セグメントを補完する収益基盤事業のうち、債権投資事業においては、債権の回収は概ね当初計画どおりに推移しておりますが、経年に伴う回収可能債権の減少によって、前年同期と比較して減収減益となりました。

介護福祉事業は順調に推移しており、既存事業所は計画通り前年同期と比較して増収となり、利益もほぼ前年と同額を確保しておりましたが、平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用の発生により損失計上となりました。

また、前連結会計年度より新たに開始したケアサービス事業においては、来院者数ならびに来院者単価が当初の予測に対して低調に推移したことにより、計画を下回る業績となりました。

以上により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は907,124千円（前年同期比 10.9%減）となりました。平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用に加えて、前連結会計年度から新たに開始したケアサービス事業の影響もあり、販売費及び一般管理費が前年同期比12.6%増加した結果、営業損失18,054千円（前年同期は20,899千円の営業利益）となりました。また、経常損失は15,949千円（前年同期は22,284千円の経常利益）となり、税効果会計の適用によって親会社株主に帰属する四半期純損失は14,815千円（前年同期は13,530千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、主要事業セグメントであるプロモーションパートナー事業の営業活動が順調に推移していることから、通期では計画を達成する見込みです。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

①プロモーションパートナー事業

当社グループの主要事業分野である広告業界においては、国内全体としては堅調を維持しておりますが、地域格差の拡大傾向を背景として、特に北海道においては、直接的な集客効果や売上拡大効果が広告販促費に求められる傾向が一層強まっております。また、個人消費における海外からの来道観光客の購買力低減傾向や、世界経済及び企業の景況先行き感に幾分の不透明感が見られはじめていることも影響して、クライアント企業による広告戦略の内容見直しや費用対効果の検証の傾向も一段と強まっております。新規クライアントの獲得競争を含め、同業他社との競争は一段と厳しくなっている状況です。

このような環境の中、当社の強みであるデザインとマーケティング調査に基づいた企画提案力の強化を進め、クライアント企業の集客や売上拡大に対する、費用対効果が検証可能かつ新規性のある広告販促方法の提案を行い、既存クライアントからの受注拡大並びに新規クライアントの獲得にも努め、更に官公庁事業の受注獲得にも積極的に取り組んで参りましたが、当第2四半期連結累計期間においては、全体的な広告販促費の抑制傾向もあり、前年同期と比較して減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は759,205千円（前年同期比 13.0%減）となり、セグメント利益は35,650千円（前年同期比 46.2%減）となりました。

新規クライアント獲得並びに官公庁事業受注獲得のための営業活動は順調に推移しておりますことから、通期では計画を達成する見込みです。

<参考・品目別の売上高>

商品品目別の売上高と前事業年度からの増減は次のとおりです。

新聞折込チラシの売上高212,024千円（前年同期比 0.7%増）

マスメディア4媒体の売上高233,878千円（前年同期比 5.9%減）

販促物の売上高247,682千円（前年同期比 33.3%減）

その他品目の売上高65,619千円（前年同期比 56.2%増）

②債権投資事業

当社グループの債権投資事業は、不良債権化した金融債権のセカンダリー市場において投資対象債権を購入するものであります。不良債権の流動化マーケットとして、金融機関等から市場へ出る金融債権は近年低調となっておりますが、取扱債権数は前年度を上回る年間1,000万件を超える状況であり、引き続き、年間15.2兆円がサービサーへ譲渡されている状況であります（平成28年3月29日付 法務省 統計調査 債権回収会社（サービサー）の業務状況について：出所）。平成28年8月12日付金融庁が公表した不良債権（金融再生法開示債権）の状況によれば、その残高は平成28年9月期には全国銀行合計で8.4兆円となっており、一年前の平成27年3月期と比較して0.8兆円の減少、平成27年9月期と比較して0.2兆円の減少になっておりますが、一定水準の残高傾向にあり、未だ約8兆円超の残高を金融機関が保有していることから、継続的に不良債権の処理市場は一定規模で推移することが想定されます。

当該事業セグメントにおいては、債権の集合体（グループ債権）の回収金額及び融資による営業貸付金利息を売上高としております。債権の回収が順調に進み、債権購入からの経年により回収可能な債権が減少してきていることから、債権回収額は当初の予想どおり減少傾向にて推移しており、概ね計画通りの業績となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は27,238千円（前年同期比 27.4%減）となり、セグメント利益は4,779千円（前年同期比 43.3%減）となりました。

引き続き、セカンダリー市場における投資債権（個別債権の集合体）購入の実現を図り、債権回収額の回復による収益の確保に努めてまいります。

③介護福祉事業

当社グループの介護福祉事業は、当第2四半期連結累計期間において、札幌市内にグループホーム1ヶ所、訪問介護（ヘルパー）ステーション2ヶ所、サービス付き高齢者向け住宅2ヶ所を運営し、グループホームの入居率は100.0%、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は97.0%と概ね適正水準の入居率が維持されました。入居率は暦日による加重平均方式によって計算しております。

当該事業セグメントでは、当第2四半期連結会計期間において、既存事業所の入居率が適正水準に維持されたことと経費の見直し効果の定着により、継続した安定化傾向となっており、概ね当初計画どおりの業績推移となっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は113,130千円（前年同期比 3.1%増）となり、のれんを2,330千円償却した既存事業所の利益は前年とほぼ同額を計上することができましたが、グループホームの新設に伴う一時的な費用を計上した結果として、セグメント損失は1,564千円（前年同期は4,348千円のセグメント利益）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間に新設したグループホームふわり藻岩下（2ユニット18名定員）については、当初計画どおり平成29年1月4日に開業しております。

④ケアサービス事業

前第2四半期連結会計期間より開始した当該事業セグメントにおいては、適正な来院者数を集客し継続的に維持することにより、早期に採算を軌道に乗せ、当社グループ全体の収益安定化に貢献する計画です。

当第2四半期連結会計期間においては、引き続き新規来院者数の増加に努め、若干の増加傾向となっておりますが、計画を下回って推移したため損失計上となりました。前第2四半期連結累計期間の業績については、開業準備期間のため、売上高はありませんでしたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,700千円（前年同期実績なし）、セグメント損失5,696千円（前年同期は2,180千円のセグメント損失）となりました。

引き続き、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする「ほねつぎ伏古はり灸接骨院」に対する地域の認知度を高めることにより新規来院者数を増やし、丁寧な施術対応とサービスの向上によって安定的な来院者数の確保と維持に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間末における総資産の残高は942,764千円（前連結会計年度末 767,559千円）、負債の残高は493,048千円（前連結会計年度末 289,546千円）、純資産の残高は449,715千円（前連結会計年度末 478,013千円）となり、自己資本比率は47.7%（前連結会計年度末 62.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日に公表いたしました「平成28年6月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,147	358,404
受取手形及び売掛金	202,526	178,620
営業貸付金	102,255	46,911
制作支出金	5,293	52,382
買取債権	6,598	—
繰延税金資産	969	4,116
その他	22,052	38,036
貸倒引当金	△100	—
流動資産合計	615,744	678,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,600	119,390
その他(純額)	49,303	65,652
有形固定資産合計	73,903	185,042
無形固定資産		
のれん	28,037	25,706
その他	1,339	1,042
無形固定資産合計	29,376	26,749
投資その他の資産		
繰延税金資産	654	611
その他	48,147	52,082
貸倒引当金	△266	△193
投資その他の資産合計	48,535	52,500
固定資産合計	151,815	264,291
資産合計	767,559	942,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,525	208,981
1年内返済予定の長期借入金	8,999	14,580
未払法人税等	8,429	3,443
その他	35,594	46,357
流動負債合計	233,549	273,362
固定負債		
長期借入金	42,916	180,900
その他	13,081	38,786
固定負債合計	55,997	219,686
負債合計	289,546	493,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,255	139,255
資本剰余金	49,255	49,255
利益剰余金	289,503	261,205
株主資本合計	478,013	449,715
純資産合計	478,013	449,715
負債純資産合計	767,559	942,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,018,485	907,124
売上原価	825,567	731,422
売上総利益	192,917	175,702
販売費及び一般管理費	172,018	193,757
営業利益又は営業損失(△)	20,899	△18,054
営業外収益		
受取利息	24	7
受取配当金	62	65
助成金収入	634	2,396
貸倒引当金戻入額	732	—
その他	216	540
営業外収益合計	1,672	3,009
営業外費用		
支払利息	220	888
その他	67	16
営業外費用合計	287	904
経常利益又は経常損失(△)	22,284	△15,949
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	22,284	△15,949
法人税、住民税及び事業税	7,278	1,969
法人税等調整額	1,475	△3,103
法人税等合計	8,753	△1,133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,530	△14,815
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	13,530	△14,815

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,530	△14,815
四半期包括利益	13,530	△14,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,530	△14,815
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,284	△15,949
減価償却費	3,517	5,633
のれん償却額	2,330	2,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△172
受取利息及び受取配当金	△87	△73
支払利息	220	888
未収入金の増減額(△は増加)	7,367	△14,276
売上債権の増減額(△は増加)	△34,031	23,905
営業貸付金の増減額(△は増加)	22,945	55,344
制作支出金の増減額(△は増加)	△19,682	△47,088
買取債権の増減額(△は増加)	8,856	6,598
仕入債務の増減額(△は減少)	35,694	28,455
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,856	△2,019
その他	△21,380	9,841
小計	12,177	53,418
利息及び配当金の受取額	87	73
利息の支払額	△220	△888
法人税等の支払額	△2,580	△7,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,464	45,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,395	△92,430
従業員に対する貸付金の回収による収入	343	23
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△150	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,300	—
その他	△111	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,614	△91,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	27,000	148,000
長期借入金の返済による支出	△1,375	△4,435
リース債務の返済による支出	△1,306	△1,471
配当金の支払額	△13,504	△13,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,813	128,546
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,335	82,256
現金及び現金同等物の期首残高	261,303	182,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	252,967	264,346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	871,218	37,511	109,755	—	1,018,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,351	—	—	—	1,351
計	872,569	37,511	109,755	—	1,019,837
セグメント利益 又は損失(△)	66,322	8,422	4,348	△2,180	76,911

(注) ケアサービス事業は、前第2四半期連結会計期間においては、開設準備期間のため、当該セグメント費用のみの計上となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,911
セグメント間取引消去	933
全社費用(注)	△56,945
四半期連結損益計算書の営業利益	20,899

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	プロモーション パートナー事業	債権投資事業	介護福祉事業	ケアサービス事 業	
売上高					
外部顧客への売上高	751,054	27,238	113,130	15,700	907,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,150	—	—	—	8,150
計	759,205	27,238	113,130	15,700	915,275
セグメント利益 又は損失（△）	35,650	4,779	△1,564	△5,696	33,169

（注）介護福祉事業は、平成29年1月開設のグループホームふわり藻岩下にかかる開設準備に伴う一時的な費用の発生により損失計上となりました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	33,169
セグメント間取引消去	1,225
全社費用（注）	△52,448
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△18,054

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、グループホームふわり藻岩下を新設しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「介護福祉事業」において98,262千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。